

平成29年度 大学の世界展開力強化事業 計画調書記入要領

タイプB

平成29年度大学教育再生戦略推進費 「大学の世界展開力強化事業」計画調書 ～ ロシア、インド等との大学間交流形成支援 ～

計画調書1 ([基本情報]・様式13～様式17)

[基本情報:タイプB]

1. 大学名 (〇が代表申請大学)	※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。				
2. 機関番号	代表申請大学				
3. 主たる交流先の相手国	※ドリップダウンリストから、ロシア、インドのいずれかを選択してください。				
4. 事業者 (大学の設置者)	ふりがな (氏名)	「4. 事業者」欄には、大学の設置者(国立大学法人、公立大学法人、学校法人のいずれかの長)の氏名及び所属・職名を記入してください。			(所属・職名)
5. 申請者 (大学の学長)	ふりがな (氏名)				
6. 事業責任者	ふりがな (氏名)				(所属・職名)
「6. 事業責任者」欄には、大学に所属する常勤の役員又は教員であり、事業の実現に中心的な役割を果たすとともに、その実現に責任を持つ「事業責任者」を選任し、その氏名及び所属・職名を記入してください。					
7. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名			大学等名	
1	「7. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)」の「大学等名」欄には、「2. 機関番号」欄に連携して事業を行う機関(国内連携大学等)の機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。なお、記入欄が足りない場合には、事務局までご連絡ください。				
2					
3					

8. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

「2. 機関番号」欄には、科学研究費補助金の申請に使用する5ケタの機関番号 (<https://www-kaken.jstps.go.jp/kaken1/kikanList.do>) を正しく記入してください。国内の大学が複数連携して実施する取組の場合は、代表申請大学を一番左に記入した上で、連携して事業を行う機関(国内連携大学等)の機関番号を小さいものから順番に記入してください。なお、記入欄が足りない場合には、事務局までご連絡ください。

「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているホームページのURLを記入してください。ホームページで公表していない場合は、刊行物の名称等を適宜記入してください。なお、国内連携大学等がある場合は、代表申請大学だけでなく「7. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)」欄に記載した参加する全ての大学等分も記入してください。記入する順番は、代表申請大学を先頭に「7. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)」欄で記入した順番に合わせてください。

(例) ホームページ内に教育研究活動等の状況について取りまとめたページがある場合

- 大学
http://www.....
- 大学
http://www.....

(例) 第1項の項目や取組学部によって掲載ページが異なる場合

- 大学
- 【大学の教育研究上の目的に関すること】
- (○○学部) http://www.....
- (△△学部) http://www.....
- に関すること
- (○○学部) http://www.....
- (△△学部) http://www.....
- 大学
- 【大学の教育研究上の目的に関すること】
- (○○学部) http://www.....
- (△△学部) http://www.....

(大学名:※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。)(タイプB 主たる交流先の相手国:)

9. 本事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(平成)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	合計
事業規模 (総事業費)	「事業規模(総事業費)」欄は、「補助金申請額」欄及び「大学負担額」欄が入力されると自動的に計算されます。					
内 訳	補助金申請額	「補助金申請額」欄及び「大学負担額」欄に、金額を年度ごとに記入してください(金額は千円単位で記入し、千円未満の端数は切り捨ててください)。なお、補助期間終了後も継続的に事業を実施していくことを見据え、補助期間中の大学負担額比率を高める計画としてくださ				
	大学負担額					

補助金申請額について

公募要領2.(5)に記載したとおり、大学の世界展開力強化事業の予算額については、少なくとも毎年度10%逓減させることを予定しているため、補助金申請額の各年度の上限は、下表のとおりとなります。なお、計上する金額については、各年度に実施する事業の規模等を勘案して、下表の金額を超えない範囲であれば、補助期間中に必ずしも逓減させる必要はありません。

29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
10,000	9,000 [10,000×0.9]	8,100 [9,000×0.9]	7,290 [8,100×0.9]	6,561 [7,290×0.9]

10. 本事業事務総括者部課の連絡先 ※選定結果の通知、面接審査等の事務連絡先となります。				
部課名			所在地	〒
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	記入いただく連絡先には、選定結果の通知等に使用しますので、必ず連絡のとれる担当者を記入してください。
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
	電話番号		緊急連絡先	
	e-mail(主)		e-mail(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。
e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。)(タイプB 主たる交流先の相手国:)

事業の目的・概要及びプラットフォーム構築の内容 【1ページ以内】

事業の目的・概要について、以下の①～④を記入してください。

① 事業の目的・概要等

【事業の目的及び概要】

本計画調書の各様式に記載する内容を踏まえ、事業の目的及び概要が分かるように記入してください。

※1ページ以内

3ページ以降全てのページに「代表申請大学名」及び「主たる交流先の相手国」を記入してください。

→ (大学名 :

) (タイプB 主たる交流先の相手国 :)

② 事業の概念図 【1ページ以内】

※国内複数大学等による申請の場合は、それぞれの大学等の連携内容や役割分担が分かる図を③に作成してください。

「①事業の目的・概要等」で記入した事業の全体像が分かるように、図表を用いて示してください。

なお、作成に当たっては、数値等を示しながら、事業の内容が具体的に把握できるように留意してください。

また、電子データはカラーでの作成も可としますが、印刷は白黒指定となります。

※1ページ以内

③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

※国内の大学等が複数連携して実施する取組の場合は、それぞれの大学等の役割分担が分かる図を作成してください。連携しない場合（申請大学単独での取組の場合）は、単独で申請する理由について記入してください。

国内の大学が複数連携して実施する取組の場合、それぞれの大学等の連携内容や役割分担が分かる図を作成してください。

連携しない場合（申請大学単独での取組の場合）は、単独で申請する理由について記入してください。

また、電子データはカラーでの作成も可としますが、印刷は白黒指定となります。

※1ページ以内

④ プラットフォーム構築プログラムの内容 【2ページ以内】

- プラットフォーム構築事務局として、必要な体制・環境が整備されているか。また、日露の大学間プラットフォーム構築に当たっては、平成28年12月に設置された「日露大学協会」の活動に積極的に寄与することも踏まえた体制・環境が整備されているか。
- ホームページ等を活用しながら、戦略的な国内外への情報の発信を含めた、我が国の日露・日印の大学間交流の促進に資するための計画となっているか。
- 必要に応じて産業界とも連携しながら、日露・日印の経済連携強化に資するプラットフォームを構築する計画となっているか。
- プラットフォーム構築の実現に当たって、ロシア又はインドの大学との大学間交流の十分な実績を有しており、事業計画の妥当性、実現性が高いものであるか。

【実績・準備状況】

プラットフォーム構築プログラムの内容について、上記④○印の観点に留意して、**【実績・準備状況】**及びそれを踏まえた**【計画内容】**を、各欄に具体的に記入してください。
※2ページ以内

【計画内容】

大学の世界展開に向けた取組の評価 【1事業ごとに1ページ以内】

大学等名	それぞれの国内の大学等名を記入してください。
------	------------------------

○ 文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業がある場合、事業目的が実現された旨の評価を得ているか。
※事後評価結果を貼付してください。

文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業のうち、下記【対象プログラム】の事業がある場合は、当該事業の事後評価の結果を様式ごと枠内に貼付してください。
 なお、該当事業がない場合は、「該当なし」と記入してください。

【対象プログラム】
大学の世界展開力強化事業（平成23年度採択 キャンパス・アジア中核拠点形成支援）
大学の世界展開力強化事業（平成23年度採択 米国大学等との協働教育の創成支援）
 （いずれも連携校として参加している事業についても対象となります。）

【貼付するもの】
事後評価結果

※国内の大学1校につき、1事業ごとに1ページ以内

様式14

大学等名	〇〇大学
------	------

大学の世界展開力強化事業（平成23年度採択）事後評価結果表

大学名	
学府番号	
事業名	

○大学の世界展開力強化事業プログラム委員会における評価（公表用）

（結果評価）	
--------	--

（コメント）

本事業の実施計画 【①は1ページ以内、②、③は合わせて2ページ以内】

事業全体の「①年度別実施計画」、「②補助期間終了後の事業展開」及び「③補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。

① 年度別実施計画**【平成29年度（申請時の準備状況も記載）】**

事業全体の「①年度別実施計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。
また、補助期間中に事業実施体制を整備し、補助期間終了後は自立的に事業を継続できる計画を策定してください。
※1ページ以内

【平成30年度】**【平成31年度】****【平成32年度】****【平成33年度】**

② 補助期間終了後の事業展開

○ 補助期間終了後も継続的かつ発展的に事業が実施されるよう、将来を見据えた計画となっているか。

事業全体の「②補助期間終了後の事業展開」について、具体的に分かりやすく記入してください。

③ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

事業全体の「③補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。
なお、補助期間終了後も継続的な事業の実施を実現するために、補助期間中の自己資金比率をどのように高めていくのか等を明確にしてください。

(前ページの続き)

＜平成30年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
平成30年度	合計				

年度ごとの「補助金申請額」、「大学負担額」及び「事業規模(総事業費)」の各合計については、「基本情報9. 本事業経費」の各欄の金額と一致させてください。
(金額は千円単位で記入し、千円未満の端数は切り捨ててください。)
※年度ごとに1ページ

平成30年度の「補助金申請額」の合計は、
タイプB「9,000(千円)」
を超えないようにしてください。

(前ページの続き)

＜平成31年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
平成31年度	合計				

年度ごとの「補助金申請額」、「大学負担額」及び「事業規模(総事業費)」の各合計については、「基本情報9. 本事業経費」の各欄の金額と一致させてください。
(金額は千円単位で記入し、千円未満の端数は切り捨ててください。)
※年度ごとに1ページ

平成31年度の「補助金申請額」の合計は、
タイプB「8,100(千円)」
を超えないようにしてください。

(前ページの続き)

＜平成32年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
平成32年度	合計				

年度ごとの「補助金申請額」、「大学負担額」及び「事業規模(総事業費)」の各合計については、「基本情報9. 本事業経費」の各欄の金額と一致させてください。
(金額は千円単位で記入し、千円未満の端数は切り捨ててください。)
※年度ごとに1ページ

平成32年度の「補助金申請額」の合計は、
タイプB「7,290(千円)」
を超えないようにしてください。

(前ページの続き)

＜平成33年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]				
	①人件費				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]				
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
平成33年度	合計				

年度ごとの「補助金申請額」、「大学負担額」及び「事業規模(総事業費)」の各合計については、「基本情報9. 本事業経費」の各欄の金額と一致させてください。
(金額は千円単位で記入し、千円未満の端数は切り捨ててください。)
※年度ごとに1ページ

平成33年度の「補助金申請額」の合計は、
タイプB 「6,561(千円)」
を超えないようにしてください。

※国内の大学等1校ごとに様式17を作成してください。
 順番は代表申請大学を先頭に基本情報7で記入した順番に合わせてください。

様式17

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④及び⑤はそれぞれ2ページ以内】
 ※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください。

大学等名 それぞれの国内の大学等名を記入してください。

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(平成28年5月1日現在)及び各出身国(地域)別の平成28年度の留学生受入人数 ※①～③は枠内に記入

※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限りません。
 ※平成28年度の留学生受入人数は、平成28年4月1日～平成29年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入してください。
 ※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の平成28年5月1日現在の在籍者数を記入してください。

順位	出身国(地域)	受入総数	平成28年度受入人数	
1	受け入れた留学生数について、出身国(地域)別に整理し、受入数の多い上位10カ国について「出身国(地域)」とその「受入総数」をそれぞれ記入してください。			
2				
3				
4				
5				
6		上記10カ国以外の国からの留学生受入実績については、「その他」欄の「出身国(地域)」に主な国名を記入し、受入人数の合計を「受入総数」欄に記入してください。		
7				
8				
9				
10				
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名)			
留学生の受入人数の合計		0	0	
全学生数				
留学生比率				

「受入総数」での順位に基づき、各国からの「平成28年度受入人数」をそれぞれ記入してください。また、上記10カ国以外の国からの留学生受入実績については、「その他」欄の「平成28年度受入人数」欄にその受入人数の合計を記入してください。

「受入総数」及び「全学生数」が入力されると自動的に計算されます。

②平成28年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、平成28年度中(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。
 なお、平成28年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。

順位	派遣先大学の所在国(地域)	派遣先大学名	平成28年度派遣人数	
1	留学した日本人学生数について、派遣先大学の所在国(地域)別に整理し、派遣人数の多い上位10校について「派遣先大学の所在国(地域)」、「派遣先大学名」とその「平成28年度派遣人数」をそれぞれ記入してください。			
2				
3				
4				
5		上記10校以外への日本人学生派遣実績については、「その他」欄の「派遣先大学の所在国(地域)」と「派遣先大学名」に主な国名と大学名をそれぞれ記入し、その他の国数と大学数の合計をそれぞれ記入してください。また、派遣人数の合計を「平成28年度派遣人数」欄に記入してください。		
6				
7				
8				
9				
10				
その他 (上記10校以外)	(主な国名) 計	(主な大学名) 計		
派遣先大学合計校数		0		
派遣人数の合計			0	

「平成28年度派遣人数」、「派遣先大学名」及びその他の校数が入力されると自動的に計算されます。

(大学名:) (タイプB 主たる交流先の相手国:)

大学等名	それぞれの国内の大学等名を記入してください。
-------------	------------------------

③大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成28年5月1日現在)

※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。

※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入してください。(いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めてください。)

全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
						0	
うち専任教員 (本務者)数						0	

「外国人教員数」の各欄、「うち専任教員(本務者)数」及び「全教員数」が入力されると自動的に計算されます。

(大学名:) (タイプB 主たる交流先の相手国:)

大学等名	それぞれの国内の大学等名を記入してください。
<p>④他の公的資金との重複状況【2ページ以内】</p> <p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。</p> <p>また、独立行政法人日本学生支援機構平成29年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に採択されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。</p>	
<div data-bbox="472 746 1125 873" style="border: 1px dashed red; padding: 10px; text-align: center;"> <p>他の公的資金との重複状況について、上記の内容に留意しながら、記入をしてください。 ※国内の大学1校につき2ページ以内</p> </div>	

(大学名:) (タイプB 主たる交流先の相手国:)

※国内の大学等1校ごとに**様式12** (②については代表申請大学のみ) を作成してください。
 順番は代表申請大学を先頭に**基本情報**で記入した順番に合わせてください。

平成29年度大学の世界展開力強化事業
 申請資格・要件の確認及び大学教育再生戦略推進費としての位置付け

【国内の大学等1校につき、①は2ページ以内(枠内に記入)、②は1ページ以内(代表申請大学

※国内の大学等1校につき
様式12①で2ページ以内
 (枠内に記入)

大学等名

それぞれの国内の大学等名を記入してください。

① 申請資格の確認について

下表i)～viii)のいずれかに該当する大学は、本プログラムに申請できません。(連携して事業を行う機関も対象)。

i)～viii)について、各確認欄に「該当する」または「該当しない」のいずれかを記入してください。

また、v)、vi)に関連することとして、表1及び表2をそれぞれ記入してください。

i)～viii)の各申請資格の確認項目について、該当する場合は「該当する」、該当しない場合は、「該当しない」と記入してください。下表i)～viii)のいずれかに該当する大学は、本プログラムに申請できません。(連携して事業を行う機関も対象)。

	番号	確認項目	確認欄							
組織運営関係	i)	学生募集停止中の大学	該当しない							
	ii)	学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学								
	iii)	次に掲げる表において、上段のいずれかの区分の直近の修業年限期間中、連続して下段の収容定員充足率を満たしていない大学								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>学士課程全体</th> <th>短期大学全体(全学科)</th> <th>高等専門学校全体(全学科)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収容定員充足率</td> <td>70%</td> <td>70%</td> <td>70%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※修士課程(博士前期課程を含む)に係る基準については、適用しない。 ※専門職学位課程及び博士後期課程は対象外。</p>	区分	学士課程全体	短期大学全体(全学科)	高等専門学校全体(全学科)	収容定員充足率	70%	70%	70%
	区分	学士課程全体	短期大学全体(全学科)	高等専門学校全体(全学科)						
	収容定員充足率	70%	70%	70%						
iv)	「私立大学等経常費補助金」において定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学									
v)	平成28年度に実施した再推費の事後評価の結果において、「事業目的が達成できなかった」(等の最も低いランク)と評価された大学(対象プログラムは表1のとおり。)									
設置関係	vi)	申請時点において、再推費の補助事業の中間評価で、「中止することが必要」(等の最も低いランク)と評価された大学(対象プログラムは表2のとおり。)								
	vii)	設置計画履行状況等調査において、「警告」が付されている大学								
	viii)	大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準(平成15年文部科学省告示第45号)第1条第3号の要件を満たしていない大学又は第2条第1号若しくは第2号のいずれかに該当する者が設置する大学								

様式12は、計画調書1(表紙[基本情報]～様式11もしくは表紙[基本情報]・様式13～様式17)とは別に綴るため、様式12の最初のページを1ページ目として通して番号を付けてください。

様式12の1ページ以降全てのページに「代表申請大学名」「タイプ」及び「主たる交流先の相手国」を記入してください。

(大学名:)

(タイプ)

主たる交流先の相手国:)

「表 1」「表 2」で示す対象プログラムにおいて、評価の実施された事業の有無を記入してください。また、実施「有」とした場合は、実施件数を記入の上、評価の実施された事業名及びその評価結果を記入してください。

評価の実施された事業がある場合は「有」、無い場合は「無」と記入してください。
 連携校として参加している事業で評価が実施されている場合も、実施「有」として記入してください。

実施「有」とした場合のみ記入してください。評価の実施された事業件数を記入の上、評価の実施された事業名及びその評価結果を記入してください。

表 1：事後評価の結果、申請できない条件の対象となるプログラム

事業名	実施有無 ※1	実施件数	評価の実施された事業名※2	事後評価結果
大学の世界展開力強化事業（平成 23 年度採択 キャンパス・アジア中核拠点形成支援）	無			
大学の世界展開力強化事業（平成 23 年度採択 米国大学等との協働教育の創成支援）				

表 2：中間評価の結果、申請できない条件の対象となるプログラム

事業名	実施有無 ※1	実施件数	評価の実施された事業名※2	中間評価結果
博士課程教育リーディングプログラム（平成 23 年度採択）				
博士課程教育リーディングプログラム（平成 24 年度採択）				
博士課程教育リーディングプログラム（平成 25 年度採択）				
大学の世界展開力強化事業（平成 25 年度採択 海外との戦略的高等教育連携支援（東南アジア教育大臣機構））				
大学の世界展開力強化事業（平成 26 年度採択 ロシア、インド等との大学間交流形成支援）	有	2	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○	A A
未来医療研究人材養成拠点形成事業				
課題解決型高度医療人材養成プログラム（平成 26 年度採択）				

一つのプログラムにおいて、複数の事業で評価が実施されている場合は、記入欄を上下に分割して、該当する全ての事業名及びその評価結果を記入してください。

※1 連携校として参加している事業についても、実施「有」として記入してください。
 ※2 各プログラムにおいて使用されている「構想名」「プログラム名称」「取組名」等、該当する事業を識別できる名称を記入してください。なお、事業名に相当するものがない場合は、「大学名」を記入してください。

大学等名	それぞれの国内の大学等名を記入してください。
③ これまでの教育改革の取組と今後の方針（事業を実施するための基礎となる改革等の実施状況）	
i) ~viii) の個別の指標（申請要件）について対応状況を記入してください（申請学部等のみではなく、全学の状況を記載すること）。また、i) ~v) の【実施状況】では文書のみならず数値を用いて説明を行ってください。	
i) 学位授与方針等の状況	
大学において、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）が策定されていること。また、その内容がホームページ等で公表されているとともに、各学部（学科）等のカリキュラム編成等に反映されていること。	
<p>i) ~viii) の個別の指標（申請要件）について対応状況を記入してください（申請学部等のみではなく、全学の状況を記載すること）。</p> <p>これらの指標を申請時において達成しているか、中間評価実施年度末（平成32年3月）までに全学（i ~ viについては大学院、専攻科、別科、研究所、センター等を除く）において確実に達成することが申請の要件となります。</p> <p>また、【実施状況】の「平成28年度まで」「平成29年度以降」欄には、対比させる形で数値による実績や目標値を記入してください。「平成29年度以降」欄には達成目標となる期日も記入してください。</p> <p>「対応済」であっても、各実施状況について必ず記入するようにしてください。</p> <p>※国内の大学等1校につき6ページ以内</p> <p>ただし、短期大学については、iii)・v)、高等専門学校については、iii)・v)・vi) は任意記入であるため、記入しない場合は記入しないこととした項目ごとにページ数の上限を0.5ページずつ減らしてください。</p> <p>(例：短期大学がiii)とv)を記入しない場合、様式12③は5ページ以内で記入する。)</p>	
【指標への対応状況】 （対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）	
対応済	未対応 ○ （全学での対応完了時期）平成32年3月
【実施状況】 対応済又は未対応に「○」を記入してください。また、未対応の場合は対応時期も記入してください。	
平成28年度まで	平成29年度以降
ディプロマ・ポリシーについては未設定。カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーは●●学部、○○学部で個別に定めているものの全学的な設定はない。 【指標】 ・ディプロマ・ポリシー策定状況 0学部/5学部 ・	平成31年度中に本学の建学の理念である「……」を体現するため、また…のため、……を踏まえた全学共通の3ポリシーを設定。これを基に各学部のポリシーを再構築する。 【指標】 ・ディプロマ・ポリシー策定状況 H31 5/5学部 H33 5/5学部 ・
全学共通並びに各学部において、3つのポリシーが設定されている（する）かを、明確な表現を用い記入してください。 「対応済」であっても、「平成28年度まで」及び「平成29年度以降」の実施状況について、必ず記入するようにしてください。	

ii) 授業計画（シラバス）の策定

全授業科目において授業計画（シラバス）が作成され、かつその内容として科目の到達目標、授業形態、事前・事後学修の内容、成績評価の方法・基準が示されていること。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応		(全学での対応完了時期)
-----	--	-----	--	--------------

【実施状況】

対応済又は未対応に「○」を記入してください。また、未対応の場合は対応時期も記入してください。

平成 28 年度まで	平成 29 年度以降
<p>科目の到達目標や授業形態などの各々の内容について、漏れなく明確な表現を用い記入してください。 「対応済」であっても、「平成 28 年度まで」及び「平成 29 年度以降」の実施状況について、必ず記入するようにしてください。</p>	

iii) 単位の過剰登録の防止

キャップ制の採用など、全学生を対象として単位の過剰登録を防ぐための取組が行われていること（キャップ制を採用している場合は、その上限が適切に設定されていること）。

※短期大学、高等専門学校を除く。

※キャップ制を導入している場合は、1年間あるいは1学期間の履修科目登録の上限数を記入してください。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応		(全学での対応完了時期)
-----	--	-----	--	--------------

【実施状況】

平成 28 年度まで	平成 29 年度以降
<p>対応済又は未対応に「○」を記入してください。また、未対応の場合は対応時期も記入してください。 短期大学、高等専門学校については、任意記入とします。記入しない場合、「対応済」欄に「-」を記入してください。</p>	
<p>「対応済」であっても、「平成 28 年度まで」及び「平成 29 年度以降」の実施状況について、必ず記入するようにしてください。</p>	

iv) F Dの実施

学部で教育を行う全専任教員を対象として、教育技術向上や認識共有のためのF Dが実施されていること（各年度中に全専任教員の4分の3以上が参加していること）。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応		(全学での対応完了時期)
-----	--	-----	--	--------------

【実施状況】 対応済又は未対応に「○」を記入してください。また、未対応の場合は対応時期も記入してください。

平成 28 年度まで	平成 29 年度以降
<p>具体的なエビデンス（数値）を用い、記入してください。 (例：参加教員の実数／全専任教員数) 「対応済」であっても、「平成 28 年度まで」及び「平成 29 年度以降」の実施状況について、必ず記入するようにしてください。</p>	

v) 客観的な成績評価基準の運用

G P A制度などの客観的な評価基準を導入し個別の学修指導に活用していること。

※短期大学、高等専門学校を除く。

※基準の概要・運用方法も記入してください。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記載）

対応済		未対応		(全学での対応完了時期)
-----	--	-----	--	--------------

【実施状況】 対応済又は未対応に「○」を記入してください。また、未対応の場合は対応時期も記入してください。短期大学、高等専門学校については、任意記入とします。記入しない場合、「対応済」欄に「-」を記入してください。

<p>「対応済」であっても、「平成 28 年度まで」及び「平成 29 年度以降」の実施状況について、必ず記入するようにしてください。</p>	
--	--

viii) 安全保障貿易管理への対応状況

安全保障貿易管理に関する内部規定が定められていること。

【指標への対応状況】(対応済、未対応、必要なしいずれかに○。未対応の場合は対応時期を記載。必要なしと判断した場合、その理由を記載)

対応済		
未対応		(全学での対応完了時期)
必要なし		(理由)

対応済、未対応、必要なしのいずれかに「○」を記入してください。また、未対応の場合は対応時期を、必要なしと判断した場合はその理由を記入してください。

【実施状況】

平成 28 年度まで	平成 29 年度以降
<p>「対応済」であっても、「平成 28 年度まで」及び「平成 29 年度以降」の実施状況について、必ず記入するようにしてください。</p>	